

【仕様書】微生物培養等補助業務

1. 目的

独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「当機構」という。）バイオテクノロジーセンター（以下「NBRC」という。）では、産業利用のための探索資源として国内外の多様な環境から微生物を収集・保存し、それぞれの微生物の保存に適した形態で利用者に提供している。

当機構は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）等から複数の研究委託を受けている。本調達は、その委託業務における作業の一部を派遣職員に担わせることで、当該業務の円滑な推進を図ることを目的に労働者派遣契約を行うものである。

2. 業務内容

業務内容は、以下に掲げる作業項目の中から、NBRC バイオものづくり基盤支援課担当職員（以下「担当職員」という。）から依頼する作業となる。作業の優先順位やスケジュールは、担当職員と協議し作業を進めるものとする。

なお、本業務で取り扱う微生物は糸状菌、酵母、好気性及び嫌気性細菌等、多くの微生物種を対象とする。

- (1) 微生物の培養、保存等
- (2) 微生物の性質検査、品質管理及び維持管理
- (3) 培地作製、器具等の滅菌処理及び洗浄
- (4) その他、付随する業務

※上記業務には個人情報の取扱を含みます。

3. 資格条件

(1) 資格

特記事項なし。

(2) 知識

- ① 微生物の取扱方法に関する知識を有していること。
- ② 微生物の安全性に関する知識を有していること。
- ③ Microsoft Excel によるデータの集計、整理及び Microsoft Word による報告書の作成ができること。
- ④ ISO9001、ISO/IEC17025 等の品質マネジメントシステムに関する基礎的な知識を有することが望ましい。

(3) 経験及び技能

経験等の期間については令和8年3月末までの実績見込みとする。

- ① 微生物を取り扱った経験が通算1年以上あること。
- ② バイオセーフティレベル2（BSL2）の病原性微生物、又は遺伝子組換え実験で

拡散防止措置が P2 に相当する組換え生物等を取り扱った経験があることが望ましい。バイオセーフティレベルは、国立感染症研究所の国立感染症研究所病原等安全管理規程(第三版)に基づく。

- ③ 安全キャビネット又はクリーンベンチを使用した経験があること。
- ④ 微生物の培地作製及び基本的な培養をした経験が通算 1 年以上あること。
- ⑤ 液体培養、平板培養等の複数の種類の培養を行った経験があることが望ましい。
- ⑥ 微生物の性状試験をした経験があることが望ましい。
- ⑦ 生物顕微鏡、蛍光顕微鏡等の光学顕微鏡を操作した経験があることが望ましい。
- ⑧ 微生物の rDNA 塩基配列データを利用し、BLAST 検索等を行い、複数の検索結果の中から、信憑性の無いデータを取り除き、微生物の属、種等を推定できることが望ましい。
- ⑨ 微生物の DNA 塩基配列データを利用し、比較ゲノム解析した経験があることが望ましい。
- ⑩ 生体由来の化学物質を GC-MS で解析した経験があることが望ましい。
- ⑪ 生体由来の化学物質を LC-MS で解析した経験があることが望ましい。
- ⑫ 高圧ガスを取り扱った経験があることが望ましい。
- ⑬ 自身の研究成果について、学会等で口頭発表したことがあることが望ましい。
- ⑭ 日本語及び英語で表記された微生物等のデータ入力ができること。
- ⑮ 日本語による作業指示が理解でき、コミュニケーションに支障がないこと。日本語を母国語としない場合には、国内企業において日本語を使用する環境で 10 年以上勤務した経験があること、又は日本語能力試験における N1 を取得していること、あるいは日本語能力試験における N3 以上を取得し、かつ英語による作業指示が理解でき、コミュニケーションに支障がないこと。

(4) 派遣元の要件

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律等）に基づく認定等を受けていることが望ましい。

4. 契約期間、勤務時間等

(1) 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(2) 就業日

毎週月曜日～金曜日

（ただし、国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日、年末年始及び当機構が指定する日を除く。加えて、当機構と協議の上、業務の閑散期等には調整が可能とする。）

(3) 勤務時間等

- ① 勤務時間は、原則 9 時 0 0 分～1 7 時 4 5 分（実働 7 時間 4 5 分・休憩 6 0 分）とする。ただし、当機構と協議の上、8 時 3 0 分～1 7 時 1 5 分又は 9 時 3 0 分～1 8 時 1 5 分とすることができる。

なお、当機構と協議の上、業務の閑散期等には調整が可能とする。

- ② 派遣先は派遣労働者に対して月 4 5 時間を限度として時間外労働※を命令することができる。

※ 時間外労働とは、1 日の実働時間 7 時間 4 5 分を超過した労働のこと。

- ③ 時間外、休日及び深夜の割増賃金については、労働基準法（昭和 2 2 年法律第 4 9 号）（以下「労働基準法」という。）第 3 7 条に定める割増賃金を支払うものとする。また、時間単価に 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

- ④ 派遣労働者が不測の事故、休暇等により連続 1 0 日以上勤務できない場合は、派遣先と協議の上、代理の派遣労働者を派遣することとする。ただし、作業の継続性から、機構において代替人員の必要がないと判断した場合はこの限りではない。

(4) 報告

派遣労働者は、毎日、作業終了後、以下の事項を記載した作業報告書を当機構の担当職員に提出すること。その他、受託事業の業務に従事した場合、当該受託事業の所定の書式を用いて、担当職員の指示に従い、作業報告書を提出すること。

記載事項：年月日、作業時間、作業内容、作業者名

5. 派遣労働者数

1 人

6. 派遣場所

千葉県木更津市かずさ鎌足 2－5－8

独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター バイオものづくり基盤支援課 又は 機構が認めた場所

7. 派遣労働者の変更

派遣労働者に次に掲げる行為があったときは、当機構は派遣元に派遣労働者の交替を要求することができる。

なお、派遣労働者の交替にあたっては、予め派遣元と十分協議することとし、派遣労働者の個人的背景を事由とした交替にならないように留意すること。

- (1) 派遣労働者の勤務状況が適正と認められないとき。
- (2) 派遣労働者の業務の実施が契約条件に適合しないとき。
- (3) 派遣労働者に不品行があったとき。

8. 苦情及び苦情担当責任者

- (1) 当機構は、派遣業務の実施にあたり、派遣労働者から苦情の申し出があった場合、当該苦情の内容を速やかに派遣元に通知するものとする。
- (2) その際、派遣労働者からの苦情の申し出は書面に限ることとし、当該苦情に係る書面には次に掲げる事項を記載させること。
 - ① 苦情の内容
 - ② 苦情の発生年月日
 - ③ 苦情の解決にあたっての要望
- (3) 派遣元は、当機構と緊密な連携をもって苦情その他派遣労働者の就業に関して生ずる問題の適切かつ迅速な処理、解決に努めるものとする。
- (4) 派遣業務における苦情担当責任者は、当機構及び派遣元の双方に置くこととする。

9. その他

- (1) 派遣業務の遂行に際しては、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）、労働基準法等の規定を遵守するものとする。
- (2) 派遣元は、原則として、労働基準法等関係法規上の使用者としての全責任を負う。ただし、労働時間の管理、安全衛生等の事項については、当機構が使用者としての責任を負う。
- (3) 派遣元は、労働者災害補償保険及び雇用保険上の事業主としての責任を負う。
- (4) 派遣元は、当機構の業務遂行に関して知り得た事項を第三者に漏えいしてはならない。また、派遣労働者に対し、当該義務を遵守させなければならない。
- (5) 派遣元は、労働者派遣契約書に個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「個人情報保護法」という。）及び当機構の個人情報保護管理規程第18条第5項に基づき秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。また、派遣労働者には個人情報保護法が適用される。
- (6) 派遣元は、派遣労働者に対し、当機構の情報セキュリティポリシーを遵守させなければならない。
- (7) 派遣労働者は、学会、野外での試料採取等当機構が参加する催しに出張することがある。出張に要した交通費については、当機構で規定した出張旅費支給規程第26条の定めにより、原則、当機構が負担するものとする。また、出張期間中の就業時間は、労働者派遣契約に定める就業時間を就業したのものとして取り扱う。ただし、労働者派遣契約に定める所定就業時間数を超える場合は、実際の就業時間を適用する。
- (8) 派遣労働者が派遣業務の実施に伴い得られた著作物の著作権があった場合、当該著作権は当機構に帰属するものとする。また、派遣元及び派遣労働者は著作者人格権を行使しないこととする。

- (9) 本仕様書に定めのない事項については、当機構、派遣元双方の協議の上、定めるものとする。
- (10) 天災その他やむを得ない事情により、令和８年度の機構の予算が確保できなかった場合、本調達を中止する場合がある。